



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <https://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第565号

2022年9月26日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

農業危機から農家を救済せよ

世界的なコロナ感染拡大やロシアのウクライナ侵略などにより、戦後最大の食糧危機に直面しています。2021年度、日本の食料自給率はカロリーベースで38%（農水省公表）です。日本の食料品価格が軒並み上昇し、確保さえ困難な事態も生まれています。「金さえ出せば食料はいつでも輸入できる」と自給率を下げ続け、農業を犠牲にしてきた自公政権の過ちは明らかです。

食料の国内生産に欠かせない飼料の75%、化学肥料のほぼ100%も海外依存です。燃油や野菜の種、鶏のひなの大半も外国頼みです。

肥料・飼料・生産資材の経費が高騰している中、必死で農業を営む農家を守るための支援策を9月議会で求めました。



緊急の地方創生交付金の活用を

八千代市の農業後継者を増やすこと、耕作放棄地を農地に変えることは緊急の課題です。EU諸国やアメリカでは「農家を支えるための所得補償」が当たり前です。

ところが日本は米の生産費が60キロ当たり1万6千円もかかるのに、農家の売り値は1万円ほどです。農業を続けられないと悲鳴が起きています。時給換算すると200円ほど。これでは農業後継者が増えることはありません。

そこで野菜農家・果物農家・酪農家にも価格補償になるよう、物価高騰の対策として、地方創生臨時交付金の活用を求めました。燃油の高騰や次期作の種苗の購入、出荷が出来なかった農畜産物の経営継続の支援、人材確保・育成など様々な活用ができます。

「有益な支援になるよう検討する」（市長答弁）

市に農業生産者や農業協同組合からも要望書が届いています。農家も黙っていても、生業は続けられないし、後継者が育たないという思いで行動されたのです。この事態を八千代市が本気になって取り組むことが求められています。

服部市長は「臨時交付金は原油価格と物価の高騰に対して農林漁業者に活用が可能なので、市内農家にとってこういった形の支援が有益となるか活用に向けて検討します」と前向きな答弁をしました。

日本共産党は、交付金の手続きが煩わしくならないよう、領収証を提示することで消費税分を補填することや物価高騰分について補助できるようにするなど、最善の方法で、農業・農家に希望が持てるよう支援を求めました。